

[原著論文]

大学における休退学の現状・対策・課題の検討 —37大学の現状と取組—

藤原 朝洋¹⁾， 富永 ちはる²⁾， 押味 京子³⁾

Analysis of current conditions, approaches, and issues surrounding academic leaves of absence and academic withdrawal at the university

Tomohiro FUJIWARA¹⁾， Chiharu TOMINAGA²⁾， Kyoko OSHIMI³⁾

Abstract

Using data on efforts to address academic withdrawal and academic leaves of absence, which were provided by the 37 universities participating in the 2011 Japan Student Counseling Conference, we analyzed (1) rates of academic withdrawal and academic leaves of absence; (2) the status of both current and planned measures related to academic withdrawal and academic leaves of absence; and (3) issues to be addressed. Average rates of academic withdrawal, disenrollment, and academic leave in participating schools were 2.0%, 2.0%, and 2.2%, respectively. Academic withdrawal rates tended to be higher in smaller schools, while larger institutions tended to have higher rates of academic leave. Existing approaches were dominated by methods that targeted individual students, such as programs incorporating advising by faculty members, and systems for contacting students with multiple absences. There were few instances where efforts to address academic leave and withdrawal were implemented on a school-wide basis. Many universities have declared their intent to establish school-wide support measures in the future. This may be an indication of the need to utilize resources that already exist at various levels and locations within the institution, and, through linkages and collaboration, develop an integrated network of support. However, creation of school-wide systems of support proves troublesome, and it is probably necessary to present universities with relevant cases backed by concrete data. Additionally, although it is known that a high proportion of students who have taken academic leaves of absence, or who have been held back a year, eventually withdraw from school, few universities have school re-entrance support programs. Thus future considerations include educational support at the point of school entry, and support for students returning to school after an extended absence.

KEY WORDS : prevention of academic leave and withdrawal, student support systems, school re-entrance support programs

1) 九州共立大学
2) 長崎大学
3) 新潟国際経済大学

1) Kyushu Kyoritsu University
2) Nagasaki University
3) Niigata University of International and Information Studies

1. 問題と目的

日本私立学校振興・共催事業団の調査（回答数550校）では、私立大学における平成17年度の中退者数は5万5497人（2.9％）であった。内田（2007）の調査（回答校74校）では、同年度の国立大学退学者数は5882人（1.51％）であった。私立大学の学費を年間100万円、国立大学の学費を年間50万円として換算すると、年間に私立大学全体で約550億円、国立大学全体でも約29億円の損失となる。もっと言えば、1, 2年次に退学すれば、その後の学費は支払われなくなるので、損失額は倍以上となり、退学者が増えることは大学側にとっても大きな痛手となるはずである。

しかし船戸（2007）は「大学の事務手続き上、また予算編成上においても、退学者が出ることが当然という認識の中では、全学的に退学問題を正面から捉えるという危機感は生まれるわけがない」と指摘している。つまり、『一身上の都合』という退学理由で退学届が受理されたり、予め学費収入に3～5％の退学率を見込んで予算を計上されたりしていることが、退学問題が深刻化しない要因となっている」と述べ、「①理事会が中心となって、全学的に取り組む体制とシステムを構築し、②現在取り組んでいる退学防止策について点検・評価し、改善策を検討すること、③『退学願』が出る前の兆候をできる限り早くつかむこと、④個別のケース毎に、退学理由を詳細に調査・分析すること、⑤分析結果を基に、対応策を打ち出すこと、⑥『できない』という理由を探すのではなく、『どうしたらできるか』という観点で取り組むこと」という6つの心がけによる全学的な対策を提案し、「エンrollment・マネジメント（＝1人の学生が当該大学に興味を持った瞬間から始まり、入学、在学、卒業後まで一生をマネジメントすること）」の必要性を訴えている。入学した学生が満足できる学生生活を送ることができるように、学生生活全般の中で支援するためには、カウンセラーや医師による医療的介入だけでは限界があり、学生に関わる全教職員による網の目を張ったような支援体制が必要ということになる。渡邊ら（2011）は、この全学的な連携による学生支援を「ネットワーク型学生支援体制」とし、「学生の問題について、適切な場所に適切な時期につなげていくことができるため迅速な対応が可能となる。また、支援を一局化しないことで学生にとってもすでに関係が築けている教職員とのやりとりから支援の網の目に受け止められていくことになるため、侵襲度が少なく負担がか

かりにくい」と全学的な支援体制の利点について述べている。

全学的な支援体制網の中で学生の発する危機の兆候をキャッチし、事務や教員からのアプローチによってメンタルヘルス支援に繋ぐことができれば、問題が深刻化する前の初期の段階での対処が可能となり、退学の予防につながる可能性があると言える。

学生の退学問題が与える影響は深刻な状況であり、学生の心理的負担は当然のことながら、家庭への経済的負担や大学の財政面への影響も大きく、双方にとって危機状態であるということが言える。船戸（2008）は、「大学における休退学の問題は、『退学は学生の責任である』というこれまでの認識を改め、大学が早急に学生と正面から向き合い対応していかなければならない重要な課題である」と指摘している。

そこで本稿では、2011年に行われた、全国学生相談研修会B5分科会「退学・休学者への対応と対策」において提供された、参加者が所属する大学における休退学の実態、対策の現状及び今後の対策案に関する資料をまとめ、各大学等で行われている具体策の情報を共有するとともに、これからの休退学予防のあり方について考察することを目的とする。

2. 方法

37大学から提出された各大学の休退学に関連するデータに基づき、大学における休退学の実態、休退学に関する現状の対策、休退学に関する今後の対策案について検討をおこなう。休退学の実態については退学率、除籍率、休学率について大学の規模別に分析をおこなう。休退学に関する対策の現状については実施されている対策について実施校が多い対策と対策の詳細をまとめ、実施校と休退学率の関連について分析をおこなう。

3. 結果

（1）休退学の実態

提出された休退学の現状に関するデータのうち、データに欠損が少ない22大学（表1）のデータを基に、退学率・除籍率・休学率を整理した。

22大学について退学率・除籍率・休学率の平均はそれぞれ2.0％、2.0％、2.2％となった（表2）。規模別にこれらをみると、大学の規模が大きくなるにつれて退学率は減少する傾向にあり、3000人以下の大学

(11校)の平均が2.5%であったのに対し、3001人以上16000人以下の大学(8校)の平均は1.2%であった。一方で、大学の規模が大きくなるにつれて休学率は上昇する傾向にあり、3000人以下の大学(9校)の平均が1.8%であったのに対し、3001人以上16000人以下の大学(9校)の平均は2.7%であった。なお、除籍率については報告する大学が少なく、そのような傾向を把握することはできなかった。

表1 分析対象大学 (校)

学生数	私立	国公立	計
0～1000	3		3
～2000	6		6
～3000	3		3
～4000	1	2	3
～5000		1	1
～6000			
～7000	2		2
～8000			
～9000	1		1
～10000	1		1
～11000			
～12000	1		1
～13000			
～14000			
～15000			
～16000		1	1
計	18	4	22

表2 22大学の退学率・除籍率・休学率(2010年度)

大学 No.	形態	規模	退学	除籍	休学
1	私立	0～1000	3.0%	—	0.9%
2	私立	0～1000	4.0%	—	0.9%
3	私立	0～1000	0.5%	—	1.8%
4	私立	～2000	2.8%	2.2%	1.2%
5	私立	～2000	2.6%	—	—
6	私立	～2000	2.0%	—	0.9%
7	私立	～2000	2.3%	1.3%	1.7%
8	私立	～2000	3.8%	—	5.0%
9	私立	～2000	2.1%	2.5%	2.8%
10	私立	～3000	4.7%	—	—
11	私立	～3000	1.0%	—	1.0%
12	私立	～3000	3.4%	—	—
13	私立	～4000	4.3%	—	4.4%
14	国公立	～4000	1.3%	—	2.2%
15	国公立	～4000	1.1%	—	2.1%
16	国公立	～5000	0.5%	—	4.3%
17	私立	～7000	1.9%	1.9%	—
18	私立	～7000	1.6%	—	0.4%
19	私立	～9000	0.8%	—	0.3%
20	私立	～10000	1.4%	—	0.9%
21	私立	～12000	3.3～3.8%	—	2.6%
22	国公立	～16000	1.1%	—	6.8%
全体の平均			2.0%	2.0%	2.2%
規模≤3000の平均			2.5%	2.0%	1.8%
3000<規模≤16000の平均			1.2%	1.9%	2.7%

※ No.10, No.13, No.21 については回答があったが、退学・除籍のデータとしては採用しない。

(2) 休退学に関する対策の現状

現在行っている対策について記述のある25 / 37校
(国公立大学5校、私立大学20校)の資料をまとめた
休退学対策の現状は、表3-1、3-2の通りである。

表3-1で複数の大学によって行われている対策を挙げ、
表3-2では大学毎に行われている具体策の詳細を示した。

表3-1 対策の現状（複数大学で実施されているもの）

(N=25)		
対策の現状	学校数	実施割合
①教員による対策		
指導教員制等の名称による学生指導	15	60%
欠席が多い学生への連絡	8	32%
②学生相談機関による対策		
カウンセラーによる個別対応	3	12%
③その他の対策		
基礎学力の向上支援	5	20%
個別呼出	3	12%
指導教員制等の名称による学生指導についての規定	2	8%

表3-2 対策の現状（詳細）

*大学毎に具体策の内容を〔 〕で示した。

対策の現状
①教員による対策の詳細 [学習指導、履修指導]、[履修指導、学生の身分上の問題対応、学生生活指導]、[休退学面談、成績不振者への学修指導面談]、[3回欠席した学生へ指導(授業毎の出席調査結果を担任に報告)]、[学生相談室と連携、個別面談(年4回)、欠席状況管理、退学希望者面談]、[補習授業、勉強会の実施]、[学修指導(成績不振者、年に3回授業に出席していない学生)]、[面談(授業3回連続欠席)、成績不良者面談、保証人対応]、[1年生ゼミ必修化(欠席がちな学生へ連絡)、学習指導委員会へ情報提供(必修3回連続欠席)]、[履修確認、休退学面談、学業不振者指導]、[チューター制による学生指導(少人数制クラス)、成績不振者三者面談、個別連絡・面談(欠席がちな学生)、保護者と連携]、[出席状況確認(半期に一度)、単位取得状況確認(年に一度)]、[不適応学生・問題のある学生についての情報交換(特定の学部のみ)]、[教務委員会による履修相談]、[欠席調査(5,6,7,10,11月)]、[全学年でのゼミ必修化、少人数教育]
②学生相談機関による対策による詳細 [休学中・復学間近・復学後の再適応のためのカウンセリング(自主来談者のみ)]、[休退学希望者面談、カウンセリング]、[欠席がちな学生へ連絡]、[健康診断時のK-6実施、入学生全員面談、休学・復学・留年者の状況確認、復学支援、保護者面談会での個別面接(6,12月)、就職支援室との連携]、[個別支援、新入生適応援助、心理教育的活動の実践による心の病の予防、教職員コンサルテーション]、[心理的要因により単位修得が困難な学生へのカウンセリング]、[全員面接、休学者・保護者への定期面接(それぞれ特定学部のみ)]、[低GPA取得者へのアンケート]
③その他の対策の詳細 [学習サポートセンター設置、後援会等による経済支援(奨学金)]、[1/3以上欠席の学生の個別呼出・面談(重篤：教務部長または学生部長が対応、軽度：事務局が対応)]、[各担任・指導教員、カウンセラー、学務課担当者がそれぞれ個別に対応]、[学修支援アドバイザー設置、低GPA取得者支援]、[学習支援(有償ボランティア)]、[学生支援室(学生メンター制度)、学生支援室の設置、よろず相談、学修支援塾、学生支援室(教職員メンター制度)、学費未納者への連絡・面談]、[学生相談支援協議会(全学体制)、学生支援協議会(学部・学科単位)]、[学生相談室未来談の休退学希望者を学生相談室へつなげる]、[休退学願の理由に応じた対応]、[教育センターの設置(数学、物理の基礎学力向上)、1泊2日の新入生オリエンテーション合宿、大学提携の教育ローン紹介]、[出席管理システムから登録者(学生相談担当者)にメール配信(指定した学生、打刻の少ない学生、打刻が急に減った学生)]、[出席管理システムでの出席管理、成績不振者(3回以上の欠席)への個別呼出・指導]、[学生支援センターによる支援(出席率60%以下で、又はその他の状況と勘案して必要に応じて)]、[職員による個別呼出・指導(単位修得困難、指導教員より「気になる学生」として名前の挙がった学生)、休退学希望者・保護者面接・指導(教務課長)]、[単位所得不足者への連絡と促し]、[新入生歓迎会、夕食懇談会、復学支援昼食懇談会]、[成績不振者の保護者への文書通知(各期1回)、保護者懇談会の開催(5月2回、10月1回)、システムによる教職員での情報共有]、[直近の成績表に欠席回数の明記、留年の制限(同一年次2回以上の留年不可)、休学期間の制限(通算して3年を超えられない)]、[保健管理センターと情報交換(月1回)]

学生数1,000人までをA規模、1,001人～5,000人までをB規模、5,001人～10,000人までをC規模、10,001人以上をD規模と分類したところ、国公立大学5校のうちB規模4校、C規模1校、私立大学20校のうちA規模3校、B規模12校、C規模4校、D規模1校であった。対策の現状について、最も多くの大学で実施されていたのは【指導教員制】等の名称による学生指導であった。これは学習や友人関係など大学への適応が課題となる初年次において3年次、4年次のような少人数クラスの指導を実施するための授業、もしくは授業の枠組みはないが新入生一人一人に担任が付いているものである。【指導教員制】は60%の大学で行われており、多くの大学において“有効と考えられる対策の一つ”との認識があると認められる。【指導教員制】を実施している大学のうち、A規模は3校（国公立大学0校、私立大学3校）中2校の約66%、B規模は16校（国公立大学4校、私立大学12校）中11校（国公立大学3校、私立大学8校）の約69%で行われている一方、C規模では5校（国公立大学1校、私立大学4校）中1校（私立大学）の20%となっている。指導教員の業務について、学生への個別連絡が規定されている大学もある一方、学生への個別連絡は教務課等の職員の業務と規

定し、教員からは連絡しない大学もあった。

しかし多数の大学で【指導教員制】を実施しているが、実施している私立大学の休学率は0.9～5.0%（平均2.17%）、退学率は0.5～4.7%（平均2.85%）である一方、実施していない私立大学の休学率は0.3～4.4%（平均1.64%）、退学率は0.8～4.3%（平均2.45%）であり、比較すると、【指導教員制】を実施している大学の方が休学率、退学率ともにやや高い傾向が見られた。

また【経済面からの支援】を実施しているのは私立大学3校のみであったが、休学率は2.6～5.0%（平均3.47%）、退学率は2.1～3.8%（平均3.15%）である一方、実施していない私立大学では休学率は0.3～4.4%（平均1.44%）、退学率は0.5～4.7%（平均2.59%）であり、【指導教員制】同様に、実施している大学の方が休学率、退学率ともにやや高い傾向が見られた。

（3）休退学に関する今後の対策案

今後の対応策について記述のある24／37校の資料をまとめた今後の対応策20項目と学校数は表4の通りである。

表4 大学等における今後の対策案

	N	(%)	具体的な対策案 (N)	観点
修学支援	32	(56.1)	休学者への支援の充実(休学中のケアや復学支援プログラムの作成など) (8)	対処
			出欠管理システムの導入や有効活用 (7)	予防
			担任制度(チューター、アドバイザー制) (4)	予防
			休退学に関する学内調査や検討、フィードバックなど (3)	予防
			モチベーション向上のためのカリキュラムの改善等(入学前支援含む) (2)	予防
			退学希望者との面談 (2)	対処
			1年次単位取得状況確認と早期支援 (2)	予防
			GPAの導入と修学相談の充実 (1)	予防
			学習(修)サポートセンター等の設置や連携による基礎学力UP支援 (1)	予防
			履修指導、相談会 (1)	対処
全学的支援	12	(21.1)	入学試験内容の改善(基礎学力の精査) (1)	予防
			学内連携・協働できるシステム作り (12)	両方
健康支援	7	(12.3)	1年次メンタルヘルスセミナーの開催 (2)	予防
			入学時メンタルチェック、個別面談 (2)	予防
			カウンセリング環境整備(常勤カウンセラー増員、配置場所の工夫など) (2)	予防
			不登校学生を対象とした支援の充実(HPの開設、内容の検討・充実、メールでの予約) (1)	対処
生活支援	3	(5.3)	集団不適応の学生の居場所づくり、コミュニケーション支援 (2)	対処
			総合的な相談窓口(何でも相談室、よろづ相談等)の設置と支援の充実 (1)	予防
経済支援	2	(3.5)	独自の奨学金制度、学費減免制度 (2)	両方
就職支援	1	(1.8)	キャリアデザイン科目の充実・改善 (1)	予防
合 計	57	(100.0)		

※24校による複数回答であり、述べ数(校)である。

まず、挙げられた20項目を支援の種類に分けたところ、修学支援（11項目）32校（56%）、全学的支援（1項目）12校（21%）、健康支援（4項目）7校（12%）、生活支援（2項目）3校（5%）、経済支援（1項目）2校（4%）、就職支援（1項目）1校（2%）であった。

次に、予防と対処との観点からの分類を行った。予防教育的な対策（入学時あるいは入学前からのシステムの整備、相談体制の充実、不調に陥る前の支援に目を向けた予防的なもの）は、29校（51%）、対処教育的対策（何らかの問題が表面化してから対応するもの）14校（24.5%）、どちらにもなり得る対策（学内連携システムの構築や独自の奨学金制度、学費減免制度等、予防にも対処にもなり得ると考えられるもの）は14校（24.5%）であった。支援の種類別では、修学支援においては、予防教育的対策が66%であるのに対し、健康支援では予防教育的対策が86%であった。

最後に、表4の20項目を具体的に見てみると、全学的支援としての「学内連携・協働できるシステム作り」が12校（21.1%）で最も多く、休学者への支援の充実（休学中のケアや復学支援プログラムの作成等）が8校（14%）、出欠管理システム導入と有効活用が7校（12.3%）であった。

4. 考察

（1）休退学の実態からの考察「データによる大学の現状把握と支援システムの構築」

対象となった大学の平均退学率は2.0%で、私学の全国平均とされる約3%より低い傾向にあった。また退学率は大学の規模と反比例する傾向が見られた。規模による休退学の違いについては、規模が小さい大学はコスト的な問題からシステムの対応（学生相談室のスタッフの充実等）が困難であることや、逆に規模が小さいからこそ少人数ゼミなど個別的な対応が実施しやすいとの報告もあったが、今回報告されたデータからは大学の規模が小さいほど退学率が高い傾向が示された。休学率が大学の規模と比例する傾向については、分科会の中で「退学に至る前の緩衝材」としての休学と休学からの復学支援の充実が今後の課題とされ、実際に復学支援を含めた休学関連の取り組みを実施している大学も複数見られた。それらは規模の大きい大学に多く見られ、それらの取り組みの結果、規模の大きい大学ほど休学率が高い傾向が見られたのではないかとと思われる。除籍については報告例が少なく、大学によっては公開していない大学や報告が許可されない

大学も見られた。報告があった4大学の数字からは、退学率と同程度の除籍率が推測され、大学における除籍の問題については現状把握のためのデータ収集とその分析が今後の課題となる。

退学・除籍・休学に関連する報告として、各大学内でも学部・学科・学年・性別によってその傾向や理由が異なることが分科会で指摘され、退学理由としては「学業に意欲がわからない」「授業についていけない」を理由とした退学が比較的多いことや、近年の傾向としては経済的理由による退学、学費未納による除籍が増加傾向にあることが複数の大学から報告された。これらの報告については、個別の事例でみると、経済的な理由からアルバイトをする必要があり、その結果「授業についていけない」ケースや、学業に意欲がわかず留年した結果、奨学金が止まり「経済的な理由による退学」となったケースなども推測され、その背景については個別に精査する必要がある。

（2）休退学に関する対策の現状「個人レベルでの対応から組織レベルでの対応へ」

休退学に関する対策の現状としては、多くの大学で実施されている対策は「個別対応」が主であった。代表的なものとしては【指導教員制】の実施が挙げられる。実施している大学ほど休学率、退学率が高い傾向がみられたが、休学率、退学率が高い大学ほど積極的に導入したとも考えることができ、今後は実施されている多くの対策の有効性についても検討が必要である。指導教員制の導入前後の経年調査による有効性の検討や有効であるとされる対策との組み合わせ、学内連携状況等も踏まえた検討、量的な効果に加えた質的な効果の詳細な調査・検討が必要であると考えられる。

また、職員から対応としては個別呼出・連絡・面談に加え、基礎学力向上のための学習支援を行っている大学がある。全入時代となり、入学する学生の多様化が進み、進学・学業の目的・学力・資質のばらつきが指摘されており、大学での学習についていく基礎学力を持たないまま入学してくる学生への支援も重要視されていると言える。学生にとって単位取得困難という問題の影響は大きく、休学や留年による卒業延期は精神的な負担も大きく、除籍や退学につながりやすくなる。

さらに、経済支援、学費未納者への連絡等、経済面からの学生支援が複数の大学で実施されていることから、経済的な問題も現在の大学が抱える課題の一つであるといえる。社会的な背景から各家庭で経済的な問題を抱えているケースや卒業延期による家庭内での学

費の不足等多様なケースが想定されるが、これらに対しては学内で経済的な支援があることで、経済的な理由を主とした休退学・除籍に対して一定の効果が見込まれる。ただし、上述の通り、「経済的な理由による退学」が必ずしも経済的な問題のみで起こるわけではないことを考慮し、他の対策との組み合わせがより効果的な結果につながると考えられる。

現在、大学が抱える課題は多様化する傾向にあり、これらに対応するためには、資金的、人材的にも非常に困難であると思われる。そして、教員による支援、学生相談機関による支援、事務部門による支援がそれぞれ独立して学内に点在化している現状がある。分科会においても「学内に相談窓口が増えるのは良いが、縦割りで横のつながりが無いため、対応が違ふことで学生が混乱する可能性がある」という参加者の意見もあり、学生支援の体系化、つまり学内の学生支援の資源を繋ぐ全学的な支援体制作りが課題であるとも言える。

（3）今後の休退学対策における課題「入学期からの予防教育的支援の充実と復学支援」

鶴田（2010）は、「入学期（入学後1年間）は、学生が今まで慣れ親しんだ生活から離れ、大学での新しい生活へと移行する時期である」としている。入学期の学生にとって、新しい環境にスムーズに適応できるかどうかは大きな分かれ道となる。各大学における今後の対策案としては、予防教育的支援が比較的多く、特に全学生を対象とした初年次からの予防教育的支援の充実等、高校から大学へのスムーズな移行支援が重要視される。

しかし、大学における不適応が起こってしまった場合には、対処教育的対策が必要となる。その一つとして、「休学」しやすい環境整備も有効であると考えられる。休学は、大学から程よい距離に心身を置き、自己を見つめ直し、心身の調子を整えつつ、これからの自分に必要なことを得たり、考えたりできる有効な手段となり得るものである。カウンセラー等の学生相談担当者が学生の不安に寄り添いながら、休学前・休学中・復学前・復学後に分けて関係機関と連携しながら適切に援助することによって、学生の休学と復学への移行をスムーズにし、修学への再挑戦は可能となる。

一般的に休学は、人生から脱線してしまうようなマイナスイメージが強く、内田（2008）の調査でも、「自殺のリスクが最も高いのは休学・留年歴のある学生である」とリスクの高さが指摘されている。しかし今回

の結果からは復学支援を行っている学校数は25校中4校に留まっている。復学者は修学に対する大きな不安を抱えているため、教職員と学生や保護者との連携は不可欠であると考ええる。一部の大学では、復学者及び学業不振な学生を対象に、学期開始前に教員と事務、カウンセラー等と一緒に面談を行っており、復学前に面談をすることで、学生のニーズに応じた適切な支援が可能となる。その結果、学生の修学継続に繋がるケースも少しずつ増えている。復学届による事務的な手続きだけでなく、復学者の修学のサポートを心的ケアと一緒に丁寧に行うことが求められている。職員、教員、カウンセラーとの連携による「ネットワーク型学生支援体制」（渡邊ら、2011）のような復学者にとって侵襲度が少なく、負担のかかりにくい教育環境の中で少しずつ自信をつけることができるような受け入れ態勢を整えることが有効であると考えられる。

Received date 2013年6月11日

Accepted date 2013年8月5日

謝 辞

本稿は日本学生相談学会第30回大会における発表を加筆修正したものです。当日座長の労をおとり下さいました井口知子先生（大正大学）及び貴重な意見をいただきましたフロアの諸先生方に心から感謝申し上げます。また、御指導・御助言をいただきました2011全国研B5分科会講師の菅野泰蔵先生（武蔵大学）及び細谷紀江先生（学習院大学）、連名発表者として支えて下さった先生方、資料を提供して下さいました各大学の諸先生方の御協力に、この場を借りてお礼申し上げます。

文 献

- 福田真也 2007 大学教職員のための大学生ころのケア・ガイドブック 金剛出版 177
- 船戸高樹 2008 深刻化する退学者問題 アルカディア学報教育芸術新聞掲載収録集 (8) 47-55
- 松田美登子, 2009 「メンタルヘルス調査」を退学者対策に繋げるための予備的研究—学生相談室におけるドロップアウト危機の事例を中心に— 学生相談研究 30(2) 136-147
- 峰松修 1996 学生相談・学生精神保健相談の課題 ころの科学 69 15-16
- 日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会 2010 学生相談ハンドブック 学苑社 30-41

内田千代子 2007 大学における休・退学・留年学生に関する調査 第28報 第29回全国大学メンタルヘルス研究会報告書 86-108

内田千代子 2008 大学生の自殺の特徴と対応 学術の動向 3 日本学術協力財団 26-33

内田千代子 2011 大学における休・退学・留年学生に関する調査 第31報 平成22年度学生の心の悩みに関する教職員研修会 第32回全国大学メンタルヘルス研究会報告書 85-87.

内田千代子 2012 大学における休・退学・留年学生に関する調査 第32報 第33回全国大学メンタルヘルス研究会報告書 42-59

渡邊素子・加藤久子・深見久美子・橋本容子・濱田晶子・諏訪真美 2011 ネットワーク型学生支援体制における学生相談室の役割について 学生相談研究 32(2) 154-163